

# 福島県の復興の現状と取組等について

1. 福島県内外の避難状況など
2. 除染の推進
3. 原子力損害賠償について
4. 復興公営住宅の整備
5. 県民の健康を守るために
6. 安心して子どもを育てられる環境づくり
7. 県産農林水産物のモニタリング等状況
8. 雇用や就職支援
9. 避難されている方々への支援
10. ふくしまDC（デスティネーションキャンペーン）



# 1. 福島県内外の避難状況など

◆ 福島県内の避難者数 66,329人〔6月4日現在〕

《内訳》			
仮設住宅	借上げ住宅	公営住宅等	親戚・知人宅等
21,924人	38,046人	3,785人	2,574人

◆ 福島県外への避難者数 45,745人〔5月29日現在〕

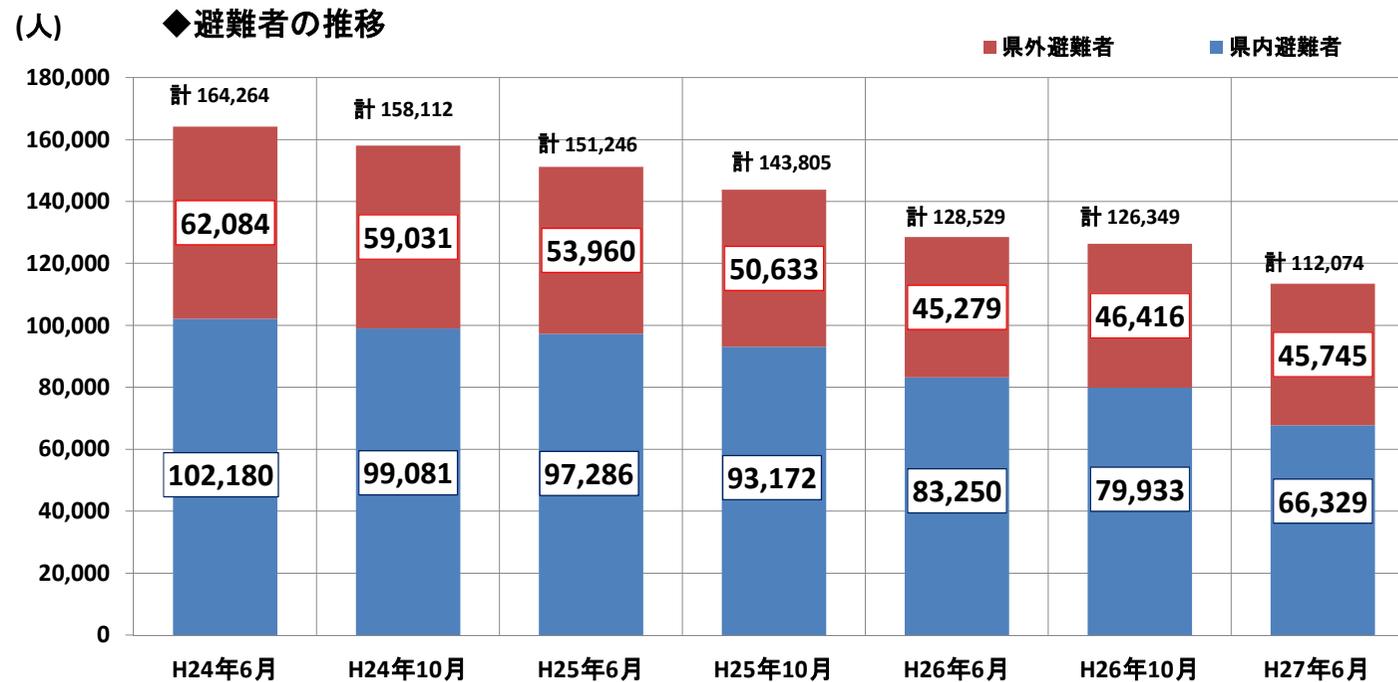
※ピーク時〔平成24年5月〕62,038人(△16,293)

《避難者の多い都道府県》	
① 東京都	6,020人
② 埼玉県	4,913人
③ 新潟県	3,753人
④ 山形県	3,619人
⑤ 茨城県	3,536人

➤ 県内外避難者数合計 約11万2千人

※復興庁のデータより

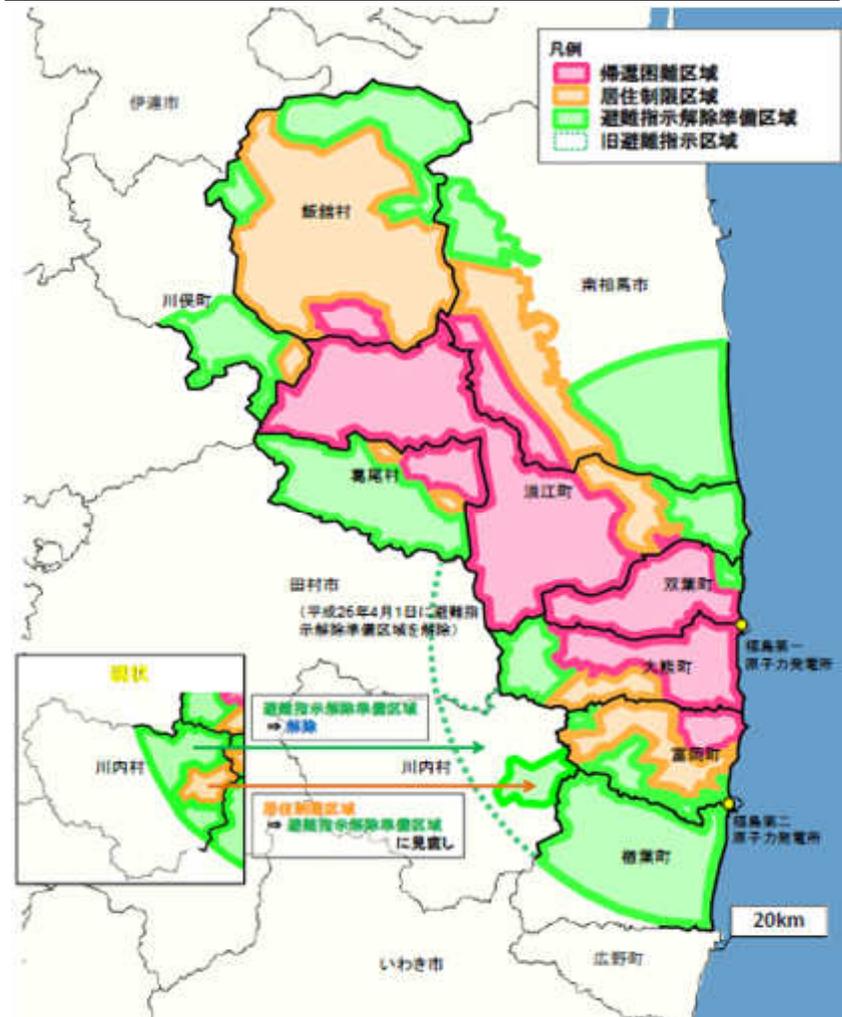
# 1. 福島県内外の避難状況など



# (原発事故に伴う避難指示の状況)

- 平成24年 4月 1日
  - ・ 田村市 避難指示解除準備区域
  - ・ 川内村 居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成24年 4月16日 南相馬市  
帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成24年 7月17日 飯舘村  
帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成24年 8月10日 楢葉町  
避難指示解除準備区域
- 平成24年12月10日 大熊町  
帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成25年 3月22日 葛尾村  
帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成25年 3月25日 富岡町  
帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成25年 4月 1日 浪江町  
帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成25年 5月28日 双葉町  
帰還困難区域、避難指示解除準備区域
- 平成25年 8月 8日 川俣町  
居住制限区域、避難指示解除準備区域
- 平成26年 4月 1日 田村市（都路地区）  
避難指示区域解除
- 平成26年10月 1日 川内村  
避難指示解除準備区域解除  
居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し

避難指示区域の概念図（平成26年10月1日時点）

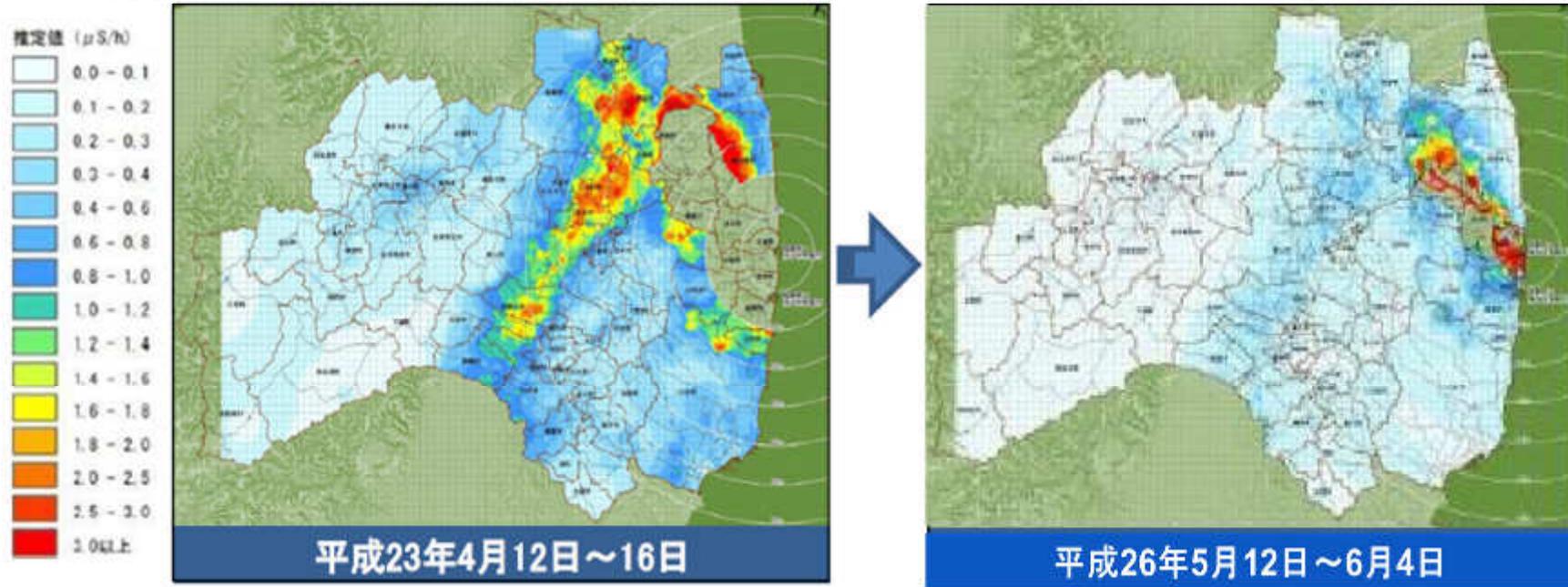


《出典：経済産業省ホームページ》

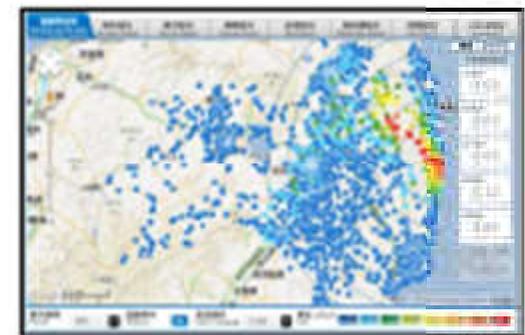
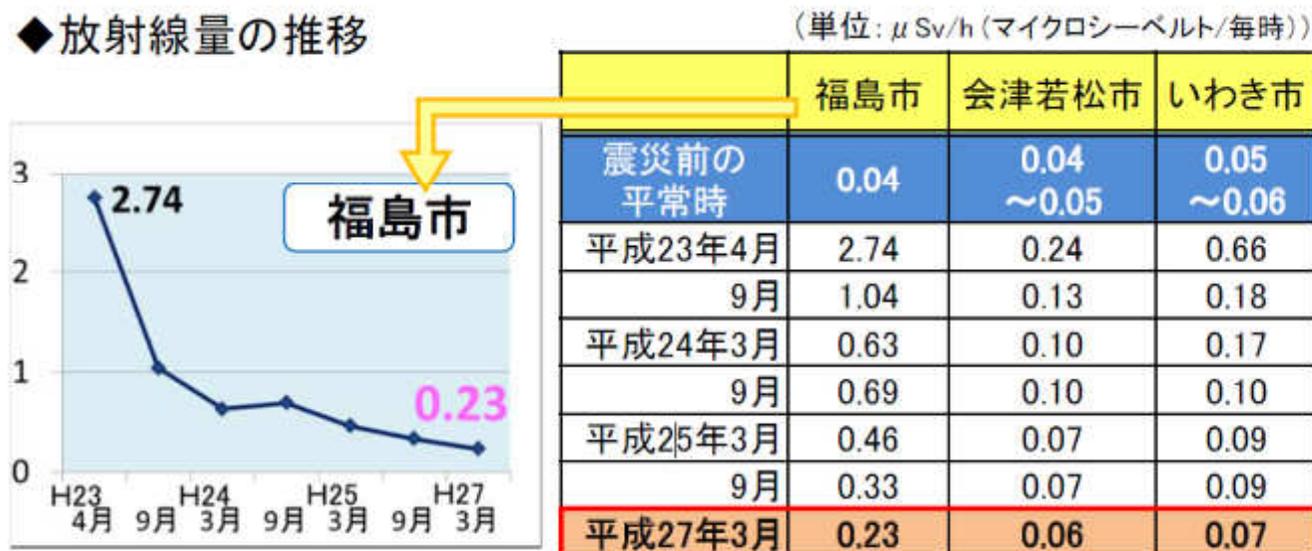
帰還困難区域	放射線量が非常に高いレベルにあることから、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、避難を求めている区域
居住制限区域	将来的に住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施するとともに、早期の復旧が不可欠な基盤施設の復旧を目指す区域
避難指示解除準備区域	復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域

# 2. 除染の推進

## ◆ 環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく空間線量率マップ



## ◆ 放射線量の推移



<福島県放射能測定マップ>  
(県のHPに掲載。県内の放射能測定値を地図から確認可能。)  
<http://fukushima-radioactivity.jp/>

【データ出典】福島県災害対策本部(暫定値)

# 2. 除染の推進

## ◆ 警戒区域などにおける環境放射能測定値の推移等

(単位：μSv/h)

市町村名	設置箇所	H24.7.1	H25.7.1	H26.7.1	H27.6.1
川俣町	山木屋駐在所	0.95	0.67	0.48	0.23
南相馬市	横川ダム	1.29	1.02	0.62	0.39
	小高区役所	0.21	0.13	0.10	0.09
	石神生涯学習センター	0.51	0.36	0.27	0.24
広野町	広野町役場	0.17	0.13	0.12	0.14
	二ツ沼総合公園	0.43	0.19	0.14	0.13
楡葉町	旧楡葉消防分署	0.29	0.22	0.11	0.10
	繁岡地区集会所	1.14	0.54	0.39	0.30
	中平集会所そば	1.03	0.71	0.39	0.34
富岡町	旧富岡町役場	3.58	2.47	0.91	0.45
	JAふたば南部営農センター	1.68	1.19	0.48	0.41
	養護老人ホーム東風荘	4.19	3.39	2.61	1.90
川内村	川内村役場	0.14	0.10	0.08	0.10
大熊町	原子力センター	4.90	3.33	2.51	2.05
	小入野向畑地内	-	4.74	3.51	2.78
双葉町	石熊公民館	11.12	8.50	6.14	5.54
	山田多目的集会所	20.84	14.79	10.92	9.05
	双葉町体育館	5.60	4.12	3.04	2.64
浪江町	中央公園	1.00	0.76	0.56	0.38
	浪江ひまわり荘	3.12	2.57	2.03	1.72
	津島活性化センター	1.22	0.93	0.69	0.65
葛尾村	柏原地区	5.40	4.07	3.17	2.77
飯館村	飯館村役場	0.88	0.66	0.49	0.43
	長泥コミュニティセンター	5.12	0.95	0.67	0.62

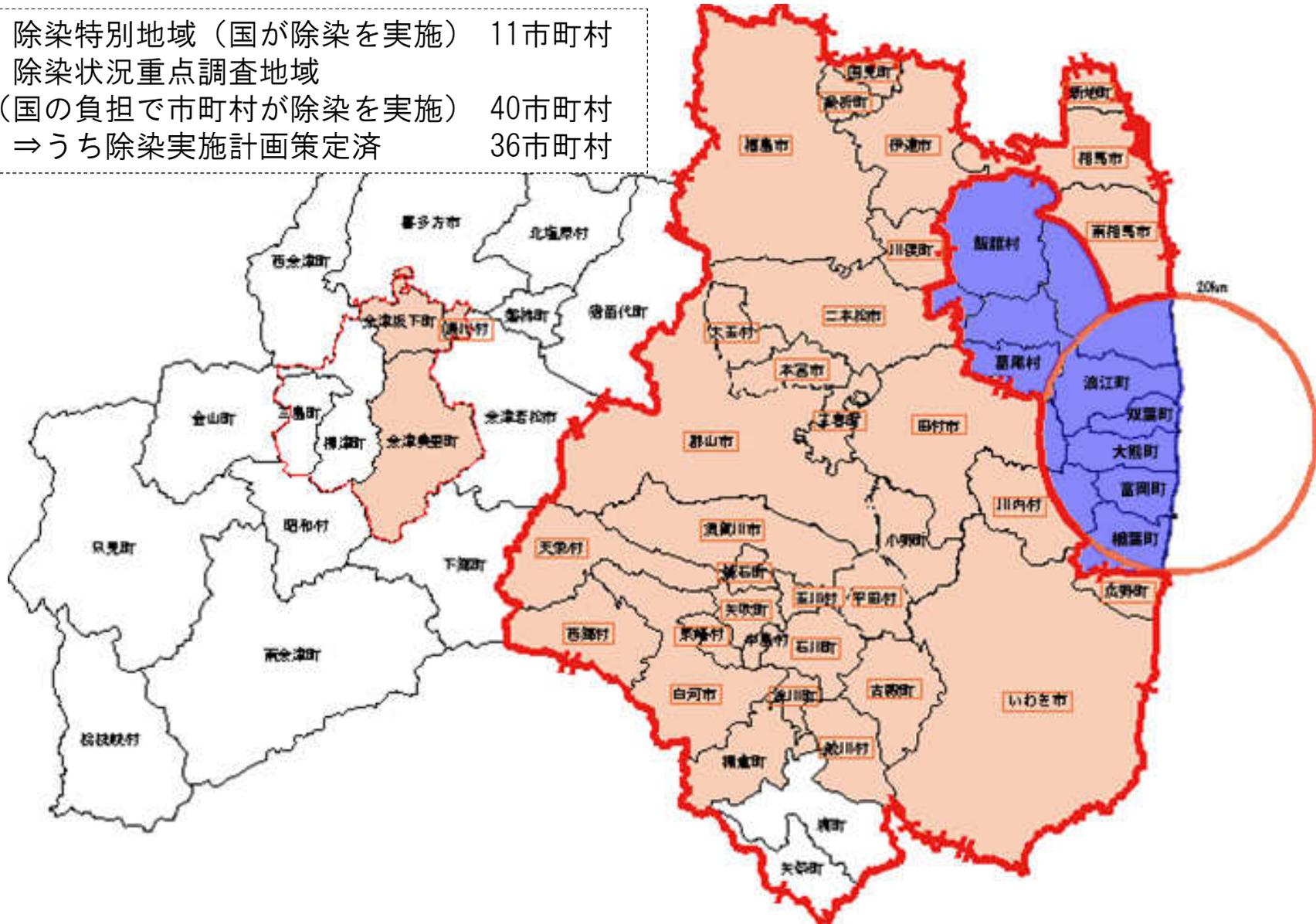
【参考】県内七方部の代表地点の放射線量

方部	市町村	H24.7.1	H25.7.1	H26.7.1	H27.6.1
県北	福島市	0.71	0.34	0.26	0.22
県中	郡山市	0.55	0.18	0.14	0.13
県南	白河市	0.23	0.12	0.10	0.09
会津	会津若松市	0.10	0.07	0.07	0.06
南会津	南会津町	0.06	0.04	0.04	0.05
相双	南相馬市	0.29	0.15	0.12	0.10
いわき	いわき市	0.10	0.09	0.07	0.07

## 2. 除染の推進

### ◆ 福島県における除染の枠組み

- ▼ 除染特別地域（国が除染を実施） 11市町村
- ▼ 除染状況重点調査地域  
（国の負担で市町村が除染を実施） 40市町村  
⇒ うち除染実施計画策定済 36市町村



# 2. 除染の推進

## ▶ 国が除染を実施する除染特別地域の状況(平成27年4月現在)

出典:環境省 除染情報サイト



【各市町村等の状況と今後のスケジュール】

田村市	平成25年6月に面的除染終了 平成26年4月1日に避難指示解除
川内村	平成26年3月に面的除染終了 平成26年10月1日に避難指示解除準備区域の避難指示解除
楢葉町	平成26年3月に面的除染終了
大熊町	平成26年3月に面的除染終了
常磐自動車道	平成25年6月に除染終了 (平成26年2月22日に広野IC-常磐富岡IC間が再開通) (平成26年12月6日に浪江IC-南相馬IC間が開通) (平成27年3月1日に浪江IC-常磐富岡IC間が開通)
葛尾村	平成26年7月に宅地除染終了 平成27年内に残りの除染終了を目指す
川俣町	平成26年8月に宅地除染終了 平成27年内に残りの除染終了を目指す
飯館村	平成26年12月に宅地除染おおむね終了 平成28年内に残りの除染終了を目指す
南相馬市	平成27年度内に宅地除染終了を目指す 平成28年度内に残りの除染終了を目指す
浪江町	津波被災地域を除く地域については平成27年度内に除染終了を目指す 津波被災地域については平成27年度内に宅地除染終了を、平成28年度内に残りの除染終了を目指す
富岡町	平成27年度内に宅地除染終了を目指す 平成28年度内に残りの除染終了を目指す
双葉町	平成27年度内に除染終了を目指す

○国の除染等の措置等の実施方針より(年間積算線量について)

- ▶ おおむね年間積算線量50ミリシーベルト以下となる地域について、除染等の措置等を実施
- ▶ おおむね年間積算線量50ミリシーベルト超となる地域については、除染技術の確立及び作業員の安全性の確保のための除染モデル実証事業の結果等を踏まえて、除染等の措置等の方法を検討する

## 2. 除染の推進

◆ 国が実施する除染の進捗情報(平成27年4月末まで)(除染特別地域11市町村)

市町村名	住宅	農地	森林	道路	完了期間
田村市	100	100	100	100	平成25年6月
檜葉町	100	100	100	100	平成26年3月
川内村	100	100	100	100	平成26年3月
飯館村	97	34	43	26	平成28年内
川俣町	100	20	58	4	平成27年内
葛尾村	100	68	99	32	平成27年内
大熊町	100	100	100	100	平成26年3月
南相馬市	11	11	41	6	平成28年度
富岡町	30	5	52	70	平成28年度
浪江町	13	14	18	22	平成28年度
双葉町	0	0	0	0	平成27年度

\* 帰還困難区域を除く。

\* %は計画に対する完了済み数の割合

詳しくはこちらで検索

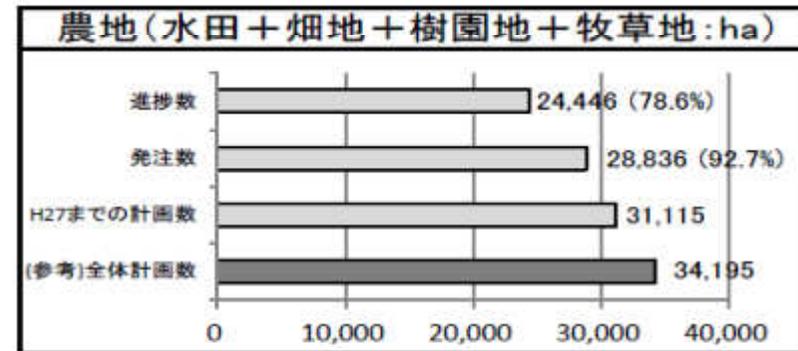
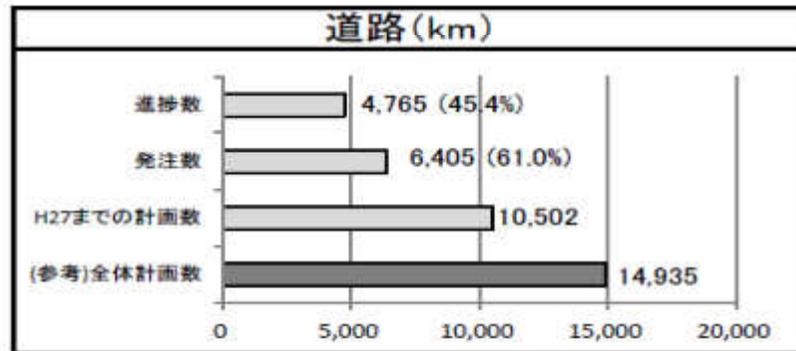
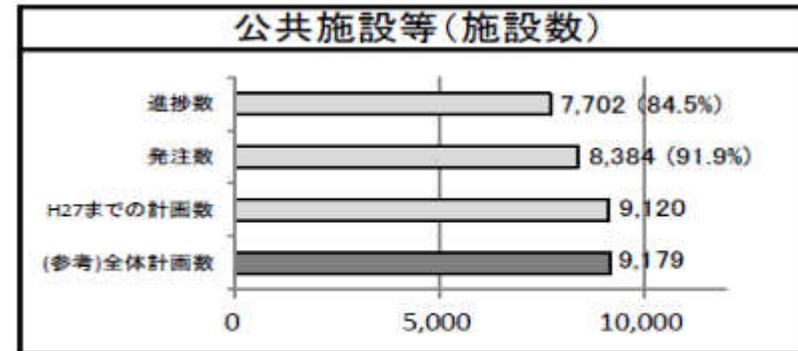
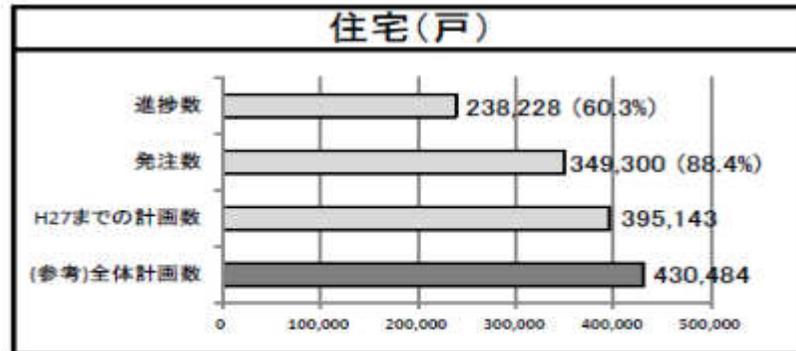


除染情報プラザ



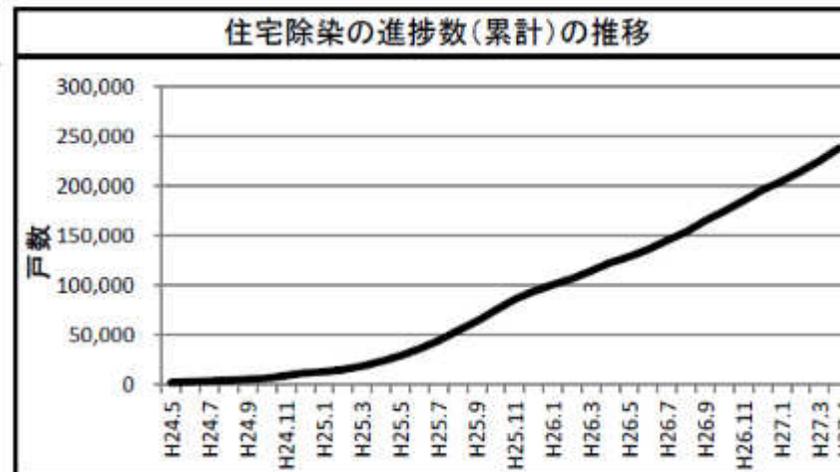
# 2. 除染の推進

## ◆ 市町村除染地域における除染実施状況（平成27年4月末時点）



### [住宅の除染]

- 平成27年度末までの計画数395,143戸に対して発注数が349,300戸(88.4%)、除染実施数(205,537戸)と調査にて終了(32,691戸)を合わせた進捗数は238,228戸(60.3%)となっている。
- なお、全体計画数430,484戸に対する発注率は81.1%、進捗率は55.3%となっている。



# 3. 原子力損害賠償について

## 【制度概要】

- 原子力損害の賠償に関する法律に基づき、原子力損害賠償紛争審査会が策定した指針等を踏まえ、東京電力株式会社が賠償を行っています。

<問い合わせ先>	(電話番号)	(受付時間)
東京電力 福島原子力補償相談室	0120-926-404	(毎日) 9時～21時
東京電力 福島原子力補償相談室 (財物:土地、建物、家財専用ダイヤル)	0120-926-596	(毎日) 9時～21時
東京電力 福島原子力補償相談室 (自主的避難等ご相談専用ダイヤル)	0120-993-724	(毎日) 9時～21時

- また、賠償内容や金額等に納得できない場合、公的な紛争解決機関である原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）に和解の仲介を申し立てることができます。

<問い合わせ先>	(電話番号)	(受付時間)
原子力損害賠償紛争解決センター(ADR)	0120-377-155	(平日)10時～17時

## 【賠償項目】

- 避難指示等の区域によって対象となる賠償項目や期間が異なるため、上記東京電力、あるいは次頁の相談窓口にお問い合わせください。

# 3. 原子力損害賠償について

## 【原子力損害賠償請求に関する県等の支援】

### ○ 県原子力損害対策協議会の設置

- 原子力発電所事故がなければ生じることがなかった、全ての損害について賠償されるよう、県内の全市町村、事業者団体（計206団体）で構成する「福島県原子力損害対策協議会」を設置。「オールふくしま」の体制のもと、国及び東京電力に対する要望・要求活動等を行っています。

### ○ 相談窓口の設置

円滑な賠償請求・支払の実現のため、窓口設置や法律相談等の支援を行っています。

- 電話相談窓口： ☎024-523-1501（平日8時30分～17時15分）  
⇒ 弁護士の電話による法律相談（毎週水曜日） 13時から17時まで
- 巡回法律相談： 県内7方部で、請求手続について不明な点など、弁護士が相談に応じています。
- 不動産鑑定士による巡回相談：東京電力への宅地建物に関する損害賠償請求手続について、不動産鑑定士が相談に応じています。  
※希望される場合は、いずれも上記電話相談窓口で予約が必要です。

### ○ 県外避難者に対する支援

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構では、県外への避難者を対象とした賠償に関する相談窓口を開設しています。

詳細は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の予約受付専用ダイヤル

☎0120-330-540（毎日 9時～17時）へお問い合わせください。

# 4. 復興公営住宅の整備

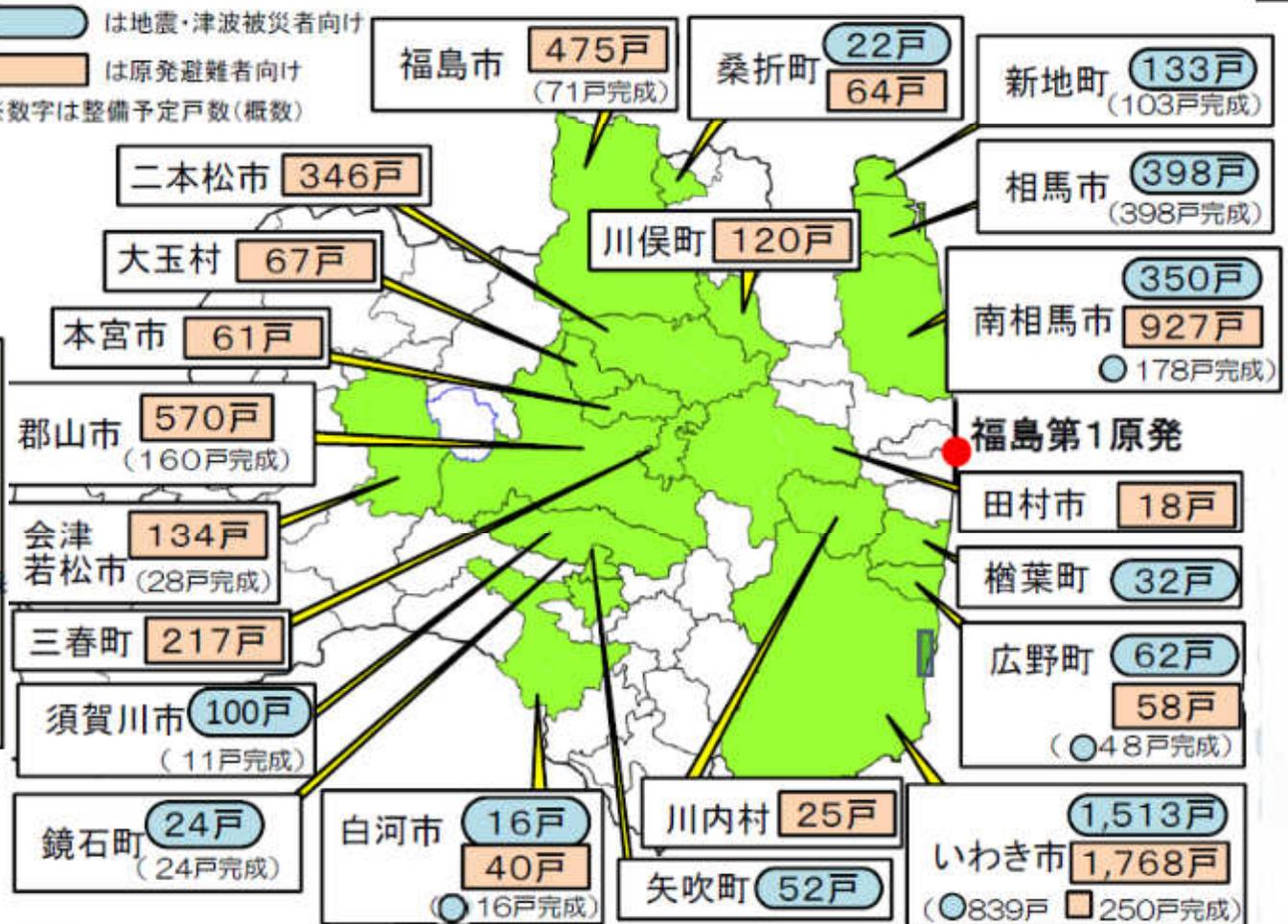
＜復興公営住宅等の整備状況（平成27年3月31日現在）＞



いわき市下神白団地

区分	整備予定	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町で計2,702戸を整備予定。	1,617戸
原発避難者向け	県が主体となり、全体で4,890戸整備予定。	509戸

  は地震・津波被災者向け  
  は原発避難者向け  
 ※数字は整備予定戸数(概数)

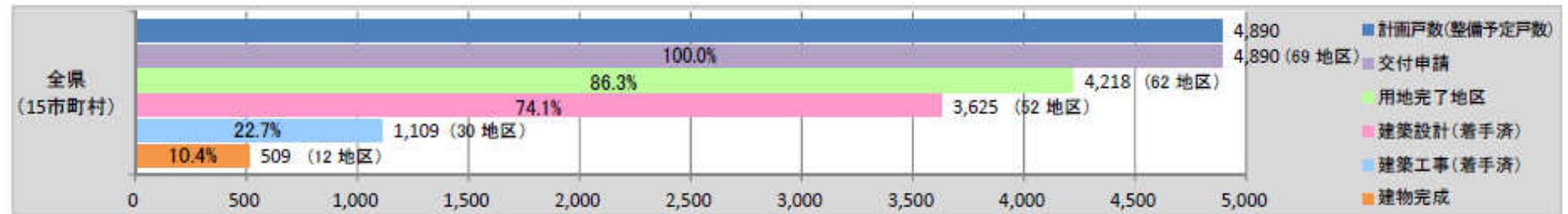
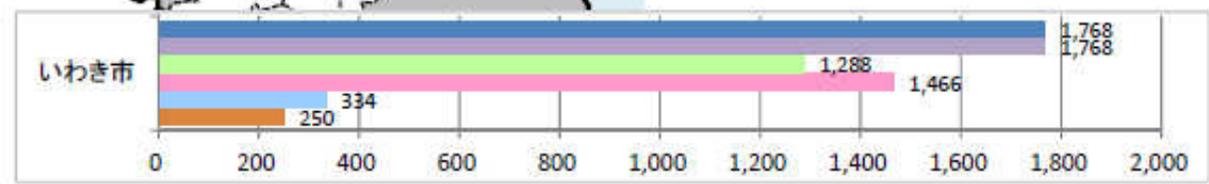
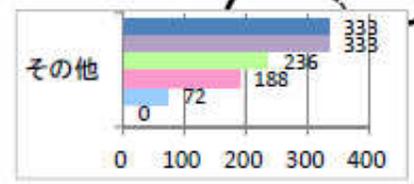
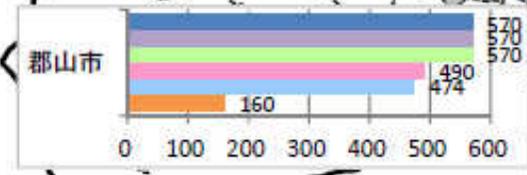
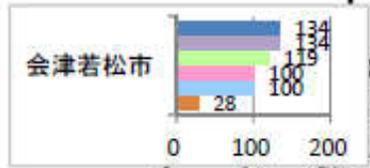
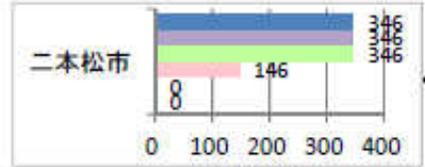
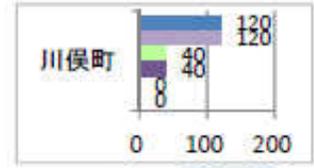
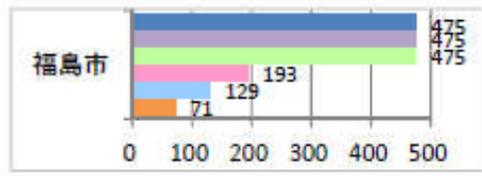


# 4. 復興公営住宅の整備

## 進捗状況(4月末)

【単位：戸】

※建築設計（着手済）の中には一部用地が  
未完了の地区があります。  
※造成設計・工事は含んでいません。



# 4. 復興公営住宅の整備



## 福島県復興公営住宅の募集

県は、原子力災害により避難指示を受けている方が入居できる復興公営住宅を4,890戸整備します。

このうち、第3期分として1,349戸の入居者の募集を行いました。(4/1～5/29)

なお、次回の募集は、平成27年秋の予定です。

\* 第1期募集分及び第2期募集分の復興公営住宅のうち、入居可能な住宅について、定期募集を行う場合があります。

\* やむを得ない事情により連帯保証人を立てることができない場合、入居に必要な連帯保証人を免除することもできるようになりました。

お問い合わせ先 福島県復興公営住宅入居支援センター

復興公営住宅 入居 検索

☎ 024-522-3320 受付時間 8時30分～17時15分(土日、祝日を除く)



※申込方法など詳細は、福島県復興公営住宅入居支援センターのWEBサイトをご覧ください。上記お問い合わせ先にお問い合わせください。

# 5. 県民の健康を守るために

## ○ 基本調査（全県民を対象に震災から4ヶ月間の外部被ばく線量の推計）

- 対象者数約206万人に対し、約55万7千人から回答（27年3月現在）
- 放射線業務従事者を除く、99.8%の方が5mSv未満

## ○ 甲状腺検査（先行検査）

（震災時概ね18歳以下の県民を対象に、甲状腺超音波検査を実施）

- 27年3月末現在の先行検査受診数 約29万9千人

判定区分		人数(人)	割合(%)
A判定	(A1)	154,018	51.5%
	(A2)	142,936	47.8%
B判定		2,278	0.8%
C判定		1	0%
結果確定数		299,233	—

- ・ A1、A2判定は、次回（26年度以降）の検査まで経過観察
- ・ B、C判定は二次検査を実施
- ・ A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。
- ・ 二次検査（2,034人結果確定）で、悪性ないし悪性疑い112人（平成27年3月末現在）

＜参考＞福島県外3県における  
甲状腺有所見率調査結果

＜対象地域＞  
青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市

＜調査対象者＞  
3～18歳の者 4,365人

＜調査結果＞  
【A1】 1,853人(42.5%)  
【A2】 2,468人(56.5%)  
【B】 44人( 1.0%)  
【C】 0人( 0.0%)

【出典】環境省報道発表資料

# 5. 県民の健康を守るために

## ○ 甲状腺検査（本格検査）

- ・ 先行検査における対象者（平成4年4月2日から平成23年4月1日までに生まれた県民）に加え、本格検査では平成23年4月2日から平成24年4月1日までに生まれた県民を対象に実施。
- ・ 26, 27年度で全ての対象者を検査し、その後は、対象者が20歳までは2年毎、それ以降は5年毎に検査を実施。

▶ 27年3月末現在の先行検査受診数 約14万8千人

判定区分		人数(人)	割合(%)
A判定	(A1)	50,767	41.6%
	(A2)	70,187	57.5%
B判定		1,043	0.9%
C判定		0	0%
結果確定数		121,997	—

- ・ 二次検査（491人結果確定）で、悪性ないし悪性疑い15人（平成27年3月末現在）

\* 現在、県外でも98の医療機関で甲状腺検査が可能  
その他、移動検診車による検査

▶ 住所に変更があった場合：福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター  
電話024-549-5130（土日祝日を除く 9:00～17:00）

# 5. 県民の健康を守るために

## ○ 健康診査（震災時、避難区域等に指定された市町村の住民を対象）

- 既存の特定健康診査制度を活用して、項目を上乗せして実施。
- 平成27年3月31日現在の受診者数（速報値）

避難区域等以外の市町村の住民に対しては、既存の健診制度の対象外の方を対象として、既存の健診（特定健康診査）と同等の健診の受診機会を確保

	平成25年度			平成26年度(速報値)		
	15歳以下	16歳以上	合計	15歳以下	16歳以上	合計
対象者数(人)	26,474	186,970	213,444	25,883	188,328	214,211
受診者数(人)	10,248	43,040	53,288	9,224	41,909	51,133
受診率(%)	38.7%	23.0%	25.0%	35.6%	22.3%	23.9%



## ○ こころの健康度・生活習慣に関する調査

- 調査に回答いただいた方の中で、支援が必要と思われる方にケアを行う。
- 「こころの健康支援チーム」によるサポート（電話相談や医療機関の紹介）を実施。

## ○ 妊産婦に関する調査

- 妊産婦の方々に少しでも安心して生活していただくため、妊産婦自身やお子様の健康管理、心配事の軽減をお手伝いすることを目的に実施。
- 支援が必要と思われる方に、助産師・保健師等による相談を実施。



## 5. 県民の健康を守るために

### ○ ホールボディーカウンターによる内部被ばく検査

県ではホールボディーカウンター 22台体制で検査をしており、18歳以下の子ども、妊婦を優先に実施

《検査実施結果(県)》預託実効線量※	
1ミリシーベルト未満	247,089人
1ミリシーベルト	14人
2ミリシーベルト	10人
3ミリシーベルト	2人

※預託実効線量：概ね一生涯に体内から受けるとされる内部被ばく量  
県実施分の累計検査人数(平成23年6月～27年4月) 247,115人

### ➤ 県外で受検できる内部被ばく検査（事前予約制）

#### ◇ 検査が受けられる医療機関等（全国9施設）

→東北地方：杜の都産業保健会（仙台市）、  
弘前大学医学部附属病院（弘前市）

#### ◇ 県外におけるWBC搭載車による巡回検査

→平成26年度 北海道、山梨県、長野県、大阪府、沖縄県など、17道府県で検査実施  
→平成27年度予定 大分県、宮崎県など



## 6. 安心して子どもを育てられる環境づくり

### ○ 子どもの医療費無料化制度

- 県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境を整備するため、平成24年10月から、18歳以下の医療費無料化制度を導入

### ○ 屋内遊び場の整備

- 子育て世代のストレス軽減と、子どもがのびのびと遊べる環境づくりを進めるため、屋内施設に遊具を設置して、遊び場の整備を支援

#### ■ この事業でオープンした遊び場（例）

(エリア)	(施設名)
福島市	おもちゃ広場（保健福祉センター内）
本宮市	スマイルキッズパーク
郡山市	キッズスタジオ コスタ
会津若松市	ネイチャーキッズランド
南相馬市	南相馬元気モール「キッズ遊スポット」
いわき市	いわきっずふるふる（南部アリーナ内）



## 6. 安心して子どもを育てられる環境づくり

### ○ ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業

➤ 子どもの健全育成を図るため、自然体験活動等を実施する学校・団体等を支援

(主な事業)



#### ① 小・中学校自然体験・交流活動等支援事業

- ・ 県外で宿泊する場合は長期宿泊（3泊4日～13泊14日）を伴うもので、交流活動を行うもの。（教育課程での学習活動）
- ・ 宿泊費一人1泊5千円上限、活動費・交通費（一人2千円上限）を補助

#### ② ふくしまっ子体験活動応援補助事業

- ・ 日帰り又は短期宿泊（5泊6日まで）の自然体験活動、スポーツ活動等を行うもの。（福島県内での活動）
- ・ 宿泊費一人1泊5千円上限、活動費・交通費（一人2千円上限）を補助
- ・ 対象団体：子ども会等社会教育団体、家族グループ等子どもが5人以上の団体）
- ・ 夏期事業 7月1日（水）～8月31日（月）  
（受付 6月1日（月）～8月17日（月））
- ・ 冬期事業 12月1日（火）～1月31日（日）  
（受付 11月2日（月）～1月15日（金））

問い合わせ：福島県教育庁社会教育課 TEL 024-522-3090

## 6. 安心して子どもを育てられる環境づくり

### ○ 妊婦や保護者を対象とした健康相談体制の充実

- 妊産婦や乳幼児を持つ保護者の健康及び育児に関する不安や悩みを解消するため、「ふくしまの赤ちゃん電話健康相談窓口」を開設。

フリーダイヤル 0120-80-2051

【福島】 ☎024-573-0274 又は 080-2835-9988 【いわき】 ☎080-2837-7588

【会津】 ☎0242-85-8303

- 希望者には母乳の放射性物質濃度検査を実施
- 現在県外にお住まいの方、里帰りで県内においでの方も利用できます。

### ○ 子どもの心のケア

- 「ふくしま子ども支援センター」と連携し、震災により、様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者及び支援者を支援する取組を実施（ママカフェの開催、支援者研修会の開催等）。

ママカフェ@ふくしま（福島市森合町）、ママカフェ@こおりやま（郡山市富田町）、  
ママカフェ@いわき（いわき市平又は四倉町）、ママカフェ@しらかわ（白河市北仲川原）、  
ママカフェ@みなみそうま（南相馬市原町区）

# 7. 県産農林水産物のモニタリング等状況

※2015年2月末現在（除染特別地域を除く）。

## 県産農林水産物のモニタリング等状況

（平成26年4月1日～27年3月31日）※「玄米」のみ、平成26年8月1日～平成27年3月31日

県産農林水産物は、出荷前に検査を実施しています。基準値を超過した場合には、品目ごとに市町村単位で出荷が制限されるため、流通している農林水産物は安全性が確認されています。

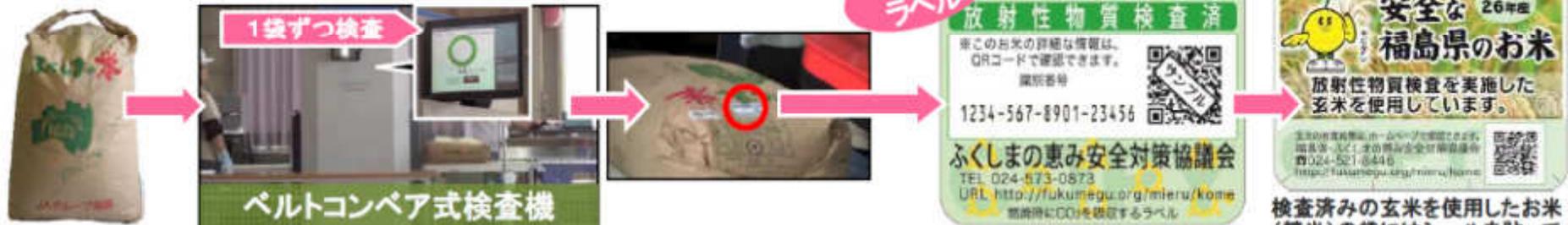
種別	検査数	基準値超過数	超過数割合
玄米	約1,098万件	0件	0.00%
野菜・果実	5,850件	0件	0.00%
畜産物	4,867件	0件	0.00%
山菜・キノコ	1,564件	25件	1.60%
水産物	9,688件	75件	0.77%

全量全袋検査

基準値超過なし



### ◆県内全域の全ての米袋を検査



検査済みの玄米を使用したお米（精米）の袋にはシールを貼って確認できるようにしています。

### ◆生産者団体等の検査機器導入に対する補助



検査結果をHP等で公表。基準値を超えたものは、流通させません！



検査結果を公表



## 8. 雇用や就労支援

### ○ ふくしま就職応援センター

- 東日本大震災等により離職された方等に対して、福島県内の事業所への就職を支援するため、福島県内5ヵ所での窓口相談や職業紹介のほか、県内外での巡回相談を行うなど、きめ細かく対応しています。

サポートの内容

#### 専任の相談員が常駐

経験豊かな専任の相談員が対応しています。就職についての悩みや不安などお気軽にご相談ください。



#### 就職相談・職業紹介

きめ細かな就職相談を行うとともに、センターが独自に開拓した県内企業の求人情報を紹介します。



#### 各種セミナー・職業訓練情報

就職活動に役立つセミナー情報、希望する職種に必要なスキルを身につけるための職業訓練等の情報を提供します。

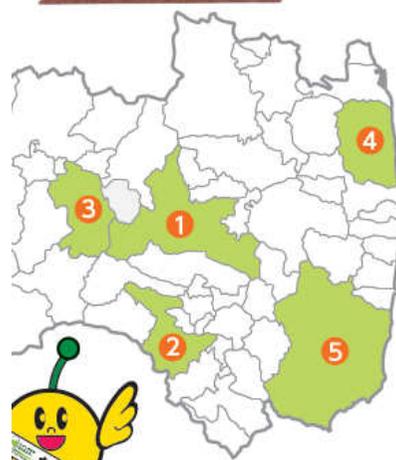


#### 生活資金情報・住居情報の提供

就職までの間の生活に必要な資金や、住居の確保に役立つ各種制度、取り扱い窓口を紹介します。



#### 県内の窓口



利用時間 月～土曜日 10時～19時  
※休館日：日曜・祝日・年末年始

- ① 郡山 ☎024-925-0811  
郡山市駅前1-14-21  
郡山花椿ビル8階
- ② 白河 ☎0248-27-0041  
白河市郭内1 NTT白河ビル1階
- ③ 会津若松 ☎0242-27-8258  
会津若松市南千石町6-5  
会津若松商工会議所会館2階
- ④ 南相馬 ☎0244-23-1239  
南相馬市原町区南町1-1  
松本ビル2階
- ⑤ いわき ☎0246-25-7131  
いわき市平字梅本15  
県いわき合同庁舎西分庁舎1階

### ○ ふるさと福島就職情報センター（福島窓口 コラッセふくしま2階）

- 福島県内での就職を希望する求職者の方に対して、就職相談やキャリアカウンセリング、職業紹介等を実施し、福島県内への就労を支援しています。

福島窓口 ☎ 024-525-0047（月～土曜日 10時～19時）※休館日：日曜、祝日、年末年始

### ○ 福島県外での就職支援

- ハローワークで職業紹介や地域の生活関連情報等を提供しています。

※ お住まいの地域のハローワークへお問い合わせください。

# 9. 避難されている方々への支援

## 応急仮設住宅の供与期間の延長

○ 応急仮設住宅の供与期間については、地域の実情を踏まえ、各自治体の判断で1年を越えない範囲で延長が可能とされたことから、本県においては1年延長し、平成29年3月末までの6年間としています。なお、避難指示区域外からの避難者については、その後の支援策を予定しています。

\* 供与期間の延長に関することや生活再建に関するお問い合わせにつきましては、専用の相談窓口を設置しておりますので、下記の番号までお問い合わせ願います。

・ 避難者の暮らし再建相談ダイヤル ☎0120-303-059（フリーダイヤル）

対応時間：月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）9：00～17：00

## 高速道路の無料化措置

○ 旧警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置は、平成28年3月31日まで1年延長されています。

○ また、避難指示区域外からの母子避難者等を対象とした無料措置を、平成25年4月26日から平成28年3月31日まで実施しています。



# 9. 避難されている方々への支援

## < 県外避難者への情報発信 >

### ➤ 地元紙の提供

福島県外の避難先の公共施設等に地元紙（福島民報・福島民友）を送付して  
ふるさと福島の情報を提供

### ➤ 広報誌等の送付

旧警戒区域等からの県内外の避難者に対し、国や県、市町村の広報誌や  
お知らせ、地元紙のダイジェスト版をダイレクトメールで送付

※平成26年度から避難指示区域外からの避難者へも送付

### ➤ 避難者向け情報紙の発行

福島県の復興に向けた取組や避難先での  
交流会等の支援情報を盛り込んだ

「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、  
県内外のNPO等の協力のもと提供



# 9. 避難されている方々への支援

## <避難先での生活安定のために>

### ➤ 避難者支援団体への補助事業

県外の避難先において、避難者に相談、見守り、交流の場の提供などの支援活動を行う団体に、経費の一部を助成

※平成27年度については全国22都府県の41団体に交付

### ➤ 避難者支援を行う団体間のネットワークづくり

全国に「地域調整員」を配置し、避難者に対する支援情報の発信や共有など、避難者支援を行う団体間のネットワークの構築を支援

※東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）に委託

- 避難されている方々への支援情報を掲載したポータルサイトの開設  
(全国の交流会や相談会の開催状況など) 【URL】 <http://fukushima.jpn-civil.net>

### ➤ 問い合わせに対し、各種窓口を適切に案内する相談窓口の設置

避難者等に対する総合窓口、支援情報の提供等を行う窓口を設置（平成26年5月から）

- ・ 名称 ふくしまの今とつながる相談室 **toiro** ふくしまの今とつながる相談室
- ・ 運営 一般社団法人 ふくしま連携復興センター
- ・ 連絡先 024-573-2731
- ・ 開設時間 月・水・金曜日10時～17時



「toiro」は「十色(といろ)」。  
避難されている方々の悩みや想いは十人十色。  
様々なご相談をひとつひとつ真摯に受け止め、  
解決に向けてお手伝いいたします。

# 9. 避難されている方々への支援

## ＜福島県内の学校への転入学や選抜試験などについて＞

### 高等学校入学者選抜について

県教育委員会のホームページにおいて、平成27年度  
県立高等学校入学者選抜関連情報を掲載しております。

福島県 高校教育課

検索 

### 県内及び県外からの転入学について

#### 小・中学校の場合

現在在籍している小・中学校へご相談ください。

#### 高等学校の場合

転入を希望する県立高校の転入学試験を受験し、転入学を許可される必要があります。転入学を希望する場合は、現在在籍している高等学校にお問い合わせください。

※転入学試験は希望先の高校の定員の欠員状況によっては実施されないこともあります。

#### 特別支援学校の場合

今お住まいの市町村の教育委員会または県教育委員会へ  
ご相談ください。

手続き等に関してご不明な点は、担当各課までお問い合わせください。

○高校への転入学、入学者選抜について

☎024-521-7772(高校教育課)

○特別支援学校への転入学、高等部入学者選抜について

☎024-521-7780(特別支援教育課)

○教育に関する相談窓口や情報提供元のご案内等について

☎024-521-7761(義務教育課)

# 10. ふくしまDC



## 「福が満開、福のしま。」旅行券概要



額面	①6,000円(販売額:3,000円) ②10,000円(販売額:5,000円)
販売箇所	ローソン、ミニストップ、ファミリーマート、セブン-イレブン、サークルK・サンクス 全国49,000※店舗のコンビニ端末から申込み頂けます。※2015年1月時点
販売期間	【第1期】2015年 <b>第1期販売終了</b> 8月30日(日) 【第2期】2015年8月31日(月)～2015年11月30日(月) 【第3期】2015年12月1日(火)～2016年2月29日(月) ※売れ切れ次第、販売終了となります。
販売枚数	【第1期】6,000円(販売額3,000円) 10,000枚 10,000円(販売額5,000円) 30,000枚 【第2期】合計40,000枚(予定) 【第3期】合計20,000枚(予定)
利用可能期間	【第1期】2015年6月1日(月)～2015年9月30日(水) 宿泊分まで 【第2期】2015年8月31日(月)～2016年1月11日(月・祝) 宿泊分まで 【第3期】2015年12月1日(火)～2016年2月29日(月) 宿泊分まで
利用場所	福島県内の旅行券利用可能宿泊施設(ホテル・旅館・民宿等)、 利用可能旅行会社の店頭で使用可能 ※宿泊代および宿泊代と一緒に宿泊施設フロントで精算する税・サービス料、飲食代など
使用枚数制限	お1人様1泊につき1枚の利用となります。 (同宿泊施設において、2連泊まで利用可能)

ふくしまDC: 地元観光関係者と自治体が、JRグループをはじめ全国の旅行会社などと連携しておこなう国内最大級の観光キャンペーンです。期間中、福島県内ではさまざまなメニューをご用意して、全国からの観光客の皆さまをお迎えします。



### お問い合わせ先

- 避難者の暮らし再建相談ダイヤル  
電話 0120-303-059  
(フリーダイヤル)
- 福島県避難地域復興局避難者支援課  
電話024-523-4157・8306

「私たちは必ず、美しいふるさとふくしまを取り戻します。  
私たちは必ず、活力と笑顔あふれるふくしまを築いていきます。  
そして私たちは、このふくしま復興の姿を世界へ、未来へと伝えます。」

～2012年3月11日「ふくしま宣言」より～

皆様の温かい御支援、心より感謝申し上げます。  
引き続き御支援・御協力をお願いいたします。